

2024年11月26日

投資家の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

インド アダニ・グループの有価証券の保有状況について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定・運用する公募ファンドについて、現時点において当社が把握しておりますインド アダニ・グループの有価証券(株式、債券)の純資産総額に対する保有比率(2024年11月21日現在)を下記の通りお知らせいたします。

ファンド名	株式比率	債券比率
D I A M新興国株式インデックスファンド<DC年金>	0.329%	-
たわらノーロード 新興国株式<ラップ専用>	0.329%	-
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	0.012%	-
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	0.018%	-
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	0.024%	-
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	0.012%	-
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	0.018%	-
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	0.024%	-
たわらノーロード 新興国株式	0.329%	-
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	0.041%	-
たわらノーロード バランス(堅実型)	0.003%	-
たわらノーロード バランス(標準型)	0.003%	-
たわらノーロード バランス(積極型)	0.007%	-
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	0.000%	-
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	0.000%	-
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	0.003%	-
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	0.006%	-
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	0.010%	-
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	0.000%	-

当資料は4枚ものです。P.4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)	0.003%	-
たわらノーロード 最適化バランス (成長型)	0.010%	-
たわらノーロード 最適化バランス (積極型)	0.010%	-
たわらノーロード 全世界株式	0.033%	-
世界eコマース関連株式オープン	1.961%	-
One DC 新興国株式インデックスファンド	0.329%	-
マネックス資産設計ファンド エボリューション	0.102%	-
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国10)	0.016%	-
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国20)	0.033%	-
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国30)	0.049%	-
投資のソムリエ	0.006%	-
クルーズコントロール	0.015%	-
投資のソムリエ<DC年金>	0.006%	-
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	0.016%	-
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	0.006%	-
リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.006%	-
ワールドアセットバランス (基本コース)	0.048%	-
ワールドアセットバランス (リスク抑制コース)	0.045%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2045)	0.008%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2055)	0.008%	-
リスク抑制世界8資産バランスファンド (DC)	0.006%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2035)	0.006%	-
リスクコントロール世界資産分散ファンド	0.008%	-
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	0.008%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2040)	0.006%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2050)	0.008%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2060)	0.008%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2065)	0.008%	-
Oneグローバル最適化バランス (成長型) <ラップ向け>	0.010%	-
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2070)	0.009%	-
アジア3資産ファンド 分配コース	-	1.978%
アジア3資産ファンド 資産形成コース	-	1.958%
Oneピュア・インド株式ファンド ※1	4.089%	-
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり> ※2	-	0.190%
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし> ※2	-	0.190%

当資料は4枚ものです。P.4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※1 投資先外国籍投信における組入比率、10/31現在

※2 投資先外国籍投信における組入比率、11/22現在

注 1： 上記はアダニ・グループでインド株式市場に上場する主要 8社（アダニ・トータル・ガス、アダニ・エンタープライゼズ、アダニ・ポーツ・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン、アダニ・エナジー・ソリューションズ、アダニ・パワー、アダニ・グリーン・エナジー、アダニ・ウィルマー、ニューデリー・テレビジョン）、および関連会社のアムブジャ・セメント、ACC、サンギ・インダストリーズの株式・債券を対象としています。

注 2： ファンドが投資している、当社以外の委託会社が運用している ETF における保有は対象としていません。

注 3： 原則として、小数点第 3 位未満を四捨五入しています。ただし、小数点第 3 位までの表示でゼロとなる場合には、小数点以下の数字の桁数を多く表示しています。

当資料は 4 枚ものです。P. 4 の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等：アセットマネジメント One 株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



投資の力で未来をはぐくむ